

大淀町の給与・定員管理等について

総括

人件費の状況 (普通会計、平成16年度決算)

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費比率 (B/A)
17年3月31日現在 20,545人	千円 7,918,501	千円 79,278	千円 1,593,077	% 20.1

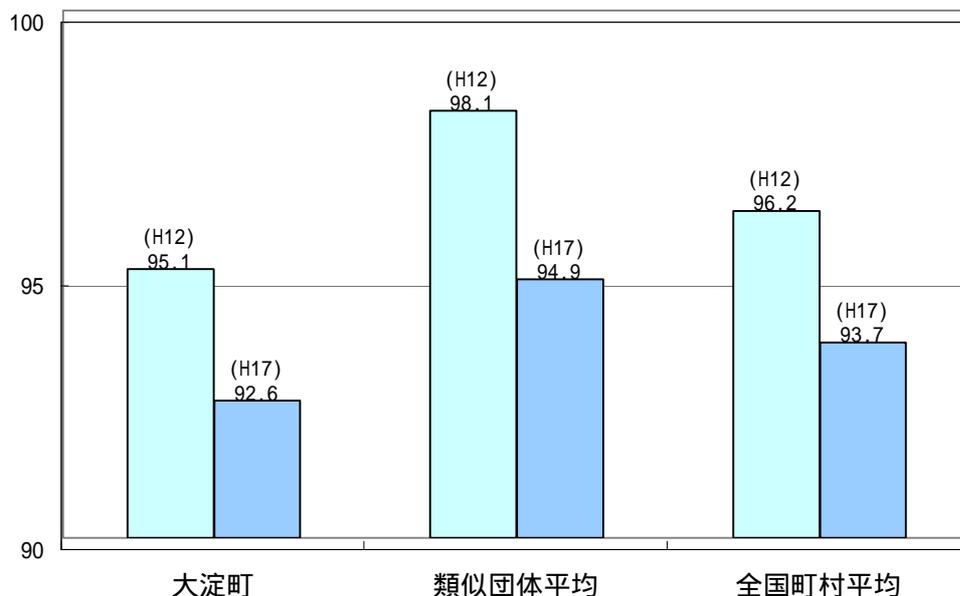
(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含んでいます。

職員給与等の状況 (普通会計、平成17年度予算)

職員数 (A)	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末 勤勉手当	計 (B)	
201人	千円 755,588	千円 130,782	千円 303,508	千円 1,189,878	千円 5,920

(注) 1. 職員手当に退職手当は含んでいません。
2. 給与費は当初予算に計上された額です。

ラスパイレズ指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) ラスパイレズ指数
国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

職員の平均給与月額、初任給等の状況

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (17年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
大淀町	325,229円	385,122円	42.8歳	192,900円	218,598円	42.8歳
国	329,728円	382,092円	40.3歳	285,008円	316,350円	48.1歳
類似団体	337,704円	386,539円	42.6歳	285,641円	312,723円	46.7歳

(注) 給与とは、給料と毎月支払われる職員手当 (扶養手当、通勤手当など) を合わせたものです。
国家公務員の平均給与月額には職員手当の一部 (時間外勤務手当、特殊勤務手当等) が含まれていません。

職員の初任給の状況 (17年 4月 1日現在)

区 分	大 淀 町		国		
	決定初任給	採用 2年経過 給 料 額	初任給	採用 2年経過 給 料 額	
一般行政職	大 学 卒	161,000円	171,900円	171,500円	185,600円
	高 校 卒	139,500円	149,200円	139,500円	149,200円

(注) 大淀町の決定初任給は、初級試験 (高校卒業程度の試験)の結果に基づき職員となった者の額です。

職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (17年 4月 1日現在)

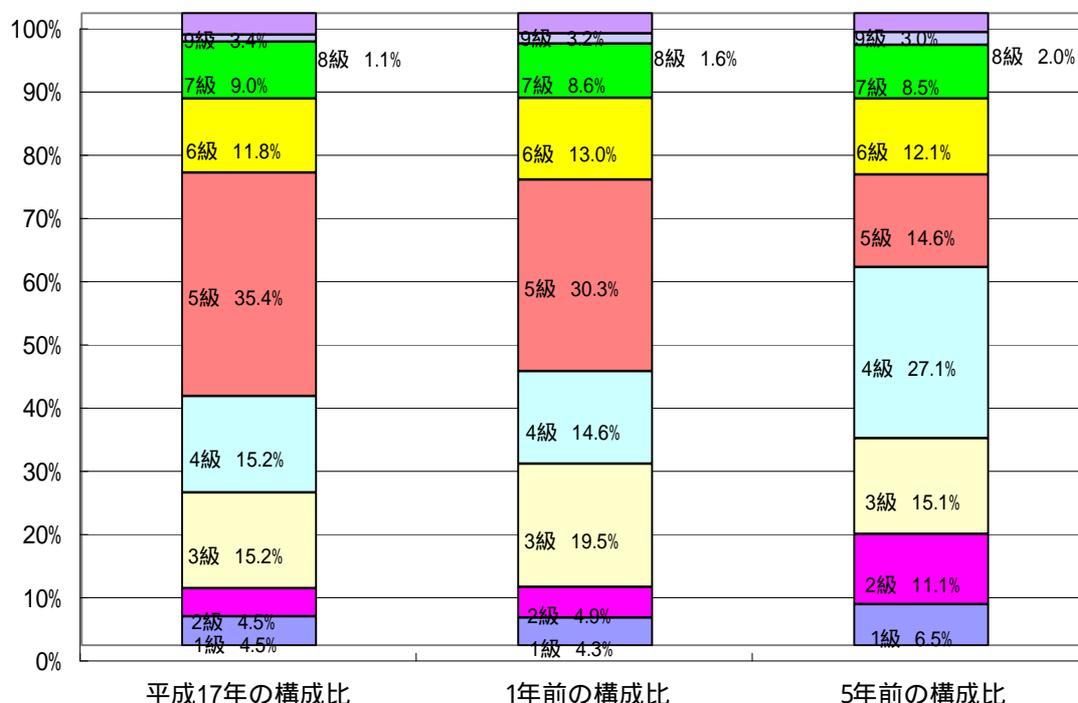
区 分	経験年数			
	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	
一般行政職	大 学 卒	230,000円	274,700円	327,300円
	高 校 卒	198,600円	230,200円	290,100円

(注) 経験年数とは、卒業後ただちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

一般行政職の級別職員数等の状況

一般行政職の級別職員数の状況 (17年 4月 1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な 職務内容	事務員 技術員	主事補 技師補	主事 技師	主事 技師	主査 係長	課長補佐	課長	次長	部長	
職 員 数	8人	8人	27人	27人	63人	21人	16人	2人	6人	178人
構 成 比	4.5%	4.5%	15.2%	15.2%	35.4%	11.8%	9.0%	1.1%	3.4%	100.0%



(注) 1.大淀町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2.標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

大 淀 町			国		
(16年度支給割合)			(16年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分	0.7月分	6月期	1.4月分	0.7月分
12月期	1.6月分	0.7月分	12月期	1.6月分	0.7月分
計	3.0月分	1.4月分	計	3.0月分	1.4月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

退職手当

大 淀 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) 退職時特別昇給(1号給)		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり 平均支給額	自己都合 751千円	勤奨・定年 24,430千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

調整手当(17年4月1日現在)

支 給 率	3%
支 給 対 象 職 員 数	全職員
支給対象職員1人当たり 平均支給年額(16年度決算)	126,000円

(注) 医師の職員の手当額は別に定めています。

特殊勤務手当(16年度)

支 給 実 績	2,513千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額	78,531円
職員全体に占める手当支給職員の割合	18.0%
手当の種類(手当数)	30
代 表 的 な 手 当	町立保育所の業務に従事する保育士 老人福祉センターの業務に従事する職員

(注) 支給職員の割合及び支給額については、普通会計のものです。

時間外勤務手当

16年度	支 給 総 額	42,721千円
	職員1人当たり支給年額	464千円
15年度	支 給 総 額	52,359千円
	職員1人当たり支給年額	518千円

(注) 支給額については、普通会計のものです。

その他の手当

(17年 4月 1日現在)

区分	内容及び支給単価	国の制度との異同
扶養手当	配偶者	13,500円
	配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	各6,000円
	(扶養親族でない配偶者がある場合の1人目	6,500円)
	(配偶者がいない場合の1人目	11,000円)
	その他の扶養親族1人につき	5,000円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子は、1人につき5,000円を加算する。		
手住当居	借家 借間居住者 最高支給限度	27,000円
	持ち家居住者 (新築又は購入の日から5年間)	2,500円
通勤手当	交通機関利用者	55,000円
	1か月あたりの最高支給限度	
	交通用具(自家用車など)利用者	同じ
2km未満 支給しない		
	2km以上 距離に応じて2,000円～24,500円	

特別職の報酬等の状況 (平成17年 4月 1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当
町長	750,000円	(16年度支給割合) 6月期 1.7月分 12月期 1.6月分 計 3.3月分
助役	630,000円	
収入役	630,000円	
議長	330,000円	
副議長	280,000円	
議員	250,000円	

職員数の状況

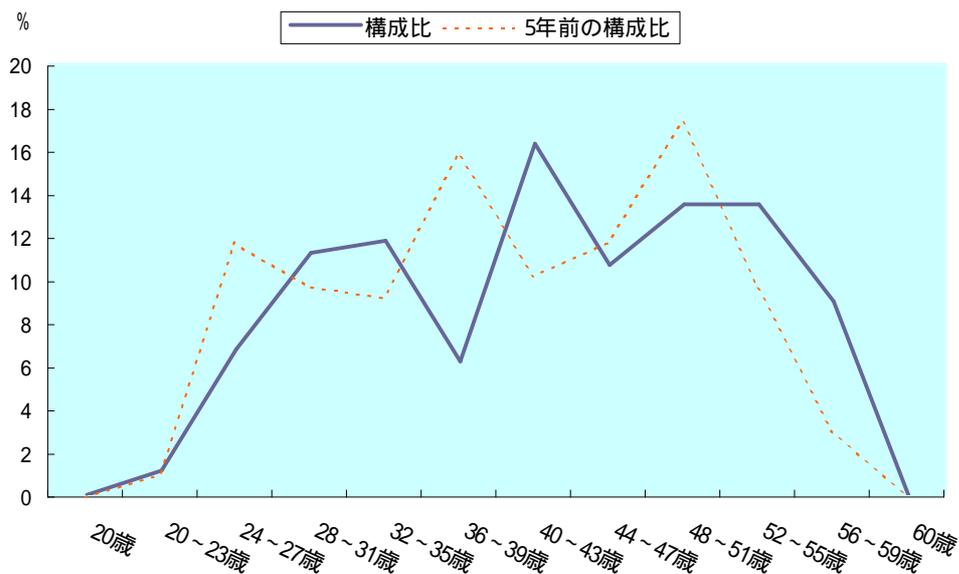
部門別職員数の状況

(各年 4月 1日現在)

部門	区分	職員数			対前年増減数	
		平成15年	平成16年	平成17年	平成16年	平成17年
一般行政	議会	2	2	2	0	0
	総務企画	38	39	41	1	2
	税務	13	13	13	0	0
	民生	58	56	54	2	2
	衛生	16	16	13	0	3
	労働	1	1	1	0	0
	農林水産	5	5	4	0	1
	商工	1	1	1	0	0
	土木	9	8	8	1	0
小計	143	141	137	2	4	
特別行政	教育	61	55	55	6	0
普通会計		204	196	192	8	4
公営企業等	病院	245	227	216	18	11
	水道	16	16	15	0	1
	下水道	6	6	6	0	0
	その他	12	12	12	0	0
	小計	279	261	249	18	12
合計		483	457	441	26	16

(注) 職員数は、一般職に属する職員数であり、休職者などは含み、臨時職員を除いています。

年齢別職員数の状況（一般行政職、平成17年4月1日）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	2人	12人	20人	21人	11人	29人	19人	24人	24人	16人	0人	178人

定員適正化計画の数値目標

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成21年3月31日	10%の純減